

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月1日

(第58期) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月29日 提出

会 社 名 東 伸 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshiin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 下 好 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(代表)

連絡者 取締役
経理部長 池田純男

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6725(代表)

連絡者 取締役
経理部長 池田純男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	13
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	37
4. そ の 他	37
第6 親会社及び子会社に関する事項	38
第7 株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年 2 月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	318,000 千円	3,558,000 千円	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	71,160,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株	71,160,000株	東京証券取引所(第1部) 大阪証券取引所(〃)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	17	49	161	8 (1)	6,788	7,023	
所有株式数	単位 0	6,582	1,585	41,398	219 (3)	20,539	70,323	株 837,000
割 合	% 0	9.36	2.26	58.87	0.31 (0.00)	29.20	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	人 6	2	29	28	501	884	5,573	7,023	
割 合	% 0.09	0.03	0.41	0.40	7.13	12.59	79.35	100	
所有株式数	単位 38,437	1,344	7,043	1,860	7,076	5,119	9,444	70,323	株 837,000
割 合	% 54.66	1.91	10.02	2.64	10.06	7.28	13.43	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,862千株	41.97%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町三丁目3番地	3,556	5.00
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,385	1.95
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号	1,034	1.45
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	800	1.12
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	544	0.76
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	497	0.70
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番	413	0.58
計		40,691	57.19

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決 算 年 月	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (250)	3.00 (-)	(-)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	8.12円	0.57	△ 31.30
1株当たり純資産額	160.03円	157.54	122.96
配 当 性 向	61.52%	524.33	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 56 期		第 57 期		第 58 期	
	決 算 年 月	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
	最 高	338円		315		279	
	最 低	228円		193		145	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和57年10月	昭和57年11月	昭和57年12月	昭和58年1月	昭和58年2月	昭和58年3月
	最 高	180円	175	175	226	219	214
	最 低	145円	162	166	165	180	195
	売 買 高	852千株	662	841	4,961	3,044	1,921

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

東伸鋼

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和58年6月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	岩 下 好 雄 大正5年9月11日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応大学経済学部卒 昭和14年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 3月 同社輸出部長 昭和43年 4月 同社営業総括部長 昭和45年 5月 同社取締役 昭和48年 5月 同社常務取締役 昭和51年 6月 同社専務取締役 昭和53年 6月 当社取締役副社長 昭和54年 6月 当社代表取締役社長	千株 50
取締役副社長	白 松 爾 郎 大正12年3月6日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学工学部卒 昭和21年11月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社福山製鉄所副所長 昭和51年 6月 同社取締役 昭和54年 6月 同社常務取締役 昭和57年 6月 当社取締役副社長	10
常務取締役	近 藤 治 彦 大正10年9月1日 [REDACTED]	昭和23年 9月 東京大学法学部卒 昭和23年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年 1月 同社鶴見製鉄所労務部長 昭和48年 6月 同社原料部部長 昭和51年10月 当社人事部長 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役	11
常務取締役	園 元 辰 巳 大正12年10月7日 [REDACTED]	昭和25年 3月 明治大学商学部卒 昭和25年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社営業総括部厚板部長 昭和50年 7月 当社大阪営業所長 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役	20
常務取締役	森 満 雄 大正15年2月25日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学法学部卒 昭和23年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和51年 3月 同社大阪営業所副所長 昭和55年 7月 同社海外開発部長 昭和57年 6月 当社常務取締役	10
常務取締役 東京製鋼所長	権 田 尚 大正13年8月1日 [REDACTED]	昭和24年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社京浜製鉄所薄板製造部技術工 程部長 昭和47年 1月 同社京浜製鉄所薄板部長 昭和48年 2月 同社名古屋営業所技術サービス室長 昭和53年 7月 当社技術部長 昭和54年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社東京製鋼所長 昭和57年 6月 当社常務取締役	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 姫路製鋼所長	渋谷 芳 夫 大正13年9月1日 [REDACTED]	昭和20年3月 神戸高等工業学校機械科卒 昭和25年1月 日伸製鋼株式会社入社 昭和45年10月 当社姫路製鋼所主任部長 昭和52年2月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和53年7月 当社姫路製鋼所副所長 昭和54年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社姫路製鋼所長 昭和57年6月 当社常務取締役	千株 10
取締役 相談役	安 田 安 次 郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長 昭和54年6月 当社取締役会長 昭和58年6月 当社取締役相談役	80
取締役 相談役	池 上 平 治 大正6年8月25日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒 昭和22年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 同社技術部長 昭和45年11月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和49年6月 同社京浜製鉄所長 昭和50年7月 同社鉄鋼事業部副事業部長 昭和51年6月 当社取締役副社長 昭和57年6月 当社取締役相談役	20
取締役 東京製鋼所副所長	八 巻 勝 悦 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和24年3月 東北大学法律科卒 昭和24年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年1月 同社関連事業部次長 昭和46年1月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和47年3月 当社姫路製鋼所副所長 昭和50年5月 当社取締役 昭和53年6月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役東京製鋼所副所長	30
取締役 総務部長兼 人事部部長	五 島 耕 三 大正13年6月24日 [REDACTED]	昭和24年3月 京都大学経済学部卒 昭和24年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年1月 同社合金鉄部管理室長 昭和53年6月 同社富山電気製鉄所長 昭和55年6月 当社取締役姫路製鋼所副所長 昭和57年6月 当社総務部長兼人事部長	10

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 経理部長	池 田 純 男 大正15年10月7日 [REDACTED]	昭和24年 3月 東京大学法学部卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年 1月 同社海外開発部次長 昭和46年 1月 同社資金部次長 昭和53年 7月 同社資金部長 昭和55年 6月 当社取締役経理部長	千株 5
取締役 技術部長	二 上 菱 大正15年 3 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学第二工学部卒 昭和23年11月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社市場開発部次長 昭和48年 2月 同社京浜製鉄所鋼材部長 昭和50年 7月 同社厚板営業部技術サービス室長 昭和52年 8月 同社製鉄技術部主任部員 昭和55年 6月 当社取締役技術部長 昭和57年 6月 当社本社付部長 昭和57年 9月 当社技術部長	5
取締役 東京製鋼所副所長	岩 本 忠 雄 大正15年 7 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和27年 3月 北海道大学工学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和43年 4月 当社保全部次長 昭和45年10月 当社東京製鋼所保全部長 昭和46年 6月 当社姫路製鋼所保全部長 昭和53年 1月 当社東京製鋼所管理部長 昭和54年 6月 当社東京製鋼所副所長 昭和55年 6月 当社取締役	10
取締役 姫路製鋼所副所長	後 藤 徹 太 大正15年 3 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和25年 9月 慶応大学法学部卒 昭和26年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 4月 同社福山製鉄所業務部長 昭和50年 7月 同社総務部渉外室主任部員 昭和52年 4月 同社総務部渉外室長 昭和53年 7月 同社労働部長 昭和56年 6月 当社取締役購買部長 昭和57年 6月 当社姫路製鋼所副所長	10
取締役 購買部長	夏 野 栄 昭 昭和 4 年 8 月 3 日 [REDACTED]	昭和28年 3月 神戸大学経営学部卒 昭和28年 5月 日伸製鋼株式会社入社 昭和45年10月 当社購買部次長 昭和49年12月 当社購買部長代理 昭和52年 2月 当社企画管理部長代理 昭和55年 7月 当社企画管理部長 昭和57年 6月 当社取締役購買部長	7
取締役 加工製品部長	吉 田 裕 至 昭和 3 年 1 0 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和26年 3月 法政大学経済学部卒 昭和26年 6月 当社入社 昭和41年10月 当社大阪営業所長 昭和45年10月 当社営業総括部次長 昭和49年12月 当社営業総括部長代理 昭和53年 1月 当社加工製品部長 昭和57年 6月 当社取締役	6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	金 尾 實 大正 3 年 7 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 0 年 1 2 月 同社人事部長 昭和 4 2 年 1 1 月 同社取締役 昭和 4 6 年 1 2 月 同社常務取締役 昭和 4 9 年 5 月 同社専務取締役 昭和 5 3 年 6 月 同社代表取締役副社長 昭和 5 5 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役(兼務)	千株 0
常、勤 監 査 役	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 1 7 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 3 年 4 月 同社財務部次長 昭和 4 3 年 1 2 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社常務取締役 昭和 4 6 年 1 0 月 当社経理部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役 昭和 5 7 年 6 月 当社監査役 昭和 5 8 年 6 月 当社常勤監査役	8
監 査 役	加 藤 省 大正 1 4 年 1 0 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 2 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 6 月 同社資金部長 昭和 5 3 年 6 月 同社監査役 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役(兼務) 昭和 5 7 年 6 月 日本鋼管株式会社常任監査役	0
計	2 0 名		3 1 2

*** 東伸鋼 ***

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和58年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,969 人	41.1 才	17.3 年	278,350 円
女 子	114	26.8	5.3	128,970
合 計	2,083	40.3	16.7	270,530

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和58年3月31日現在の組合員は従業員中1,897名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋼 片

電気炉及び連続鑄造設備により普通鋼鋼片及び特殊鋼鋼片を生産し、主として圧延用として社内使用している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、H形鋼、小形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵）、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト（簡易車庫）等があり、鉄道、高速道路、学校、公園、工場、牧場、一般家庭用等に広く進出している。

(ニ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

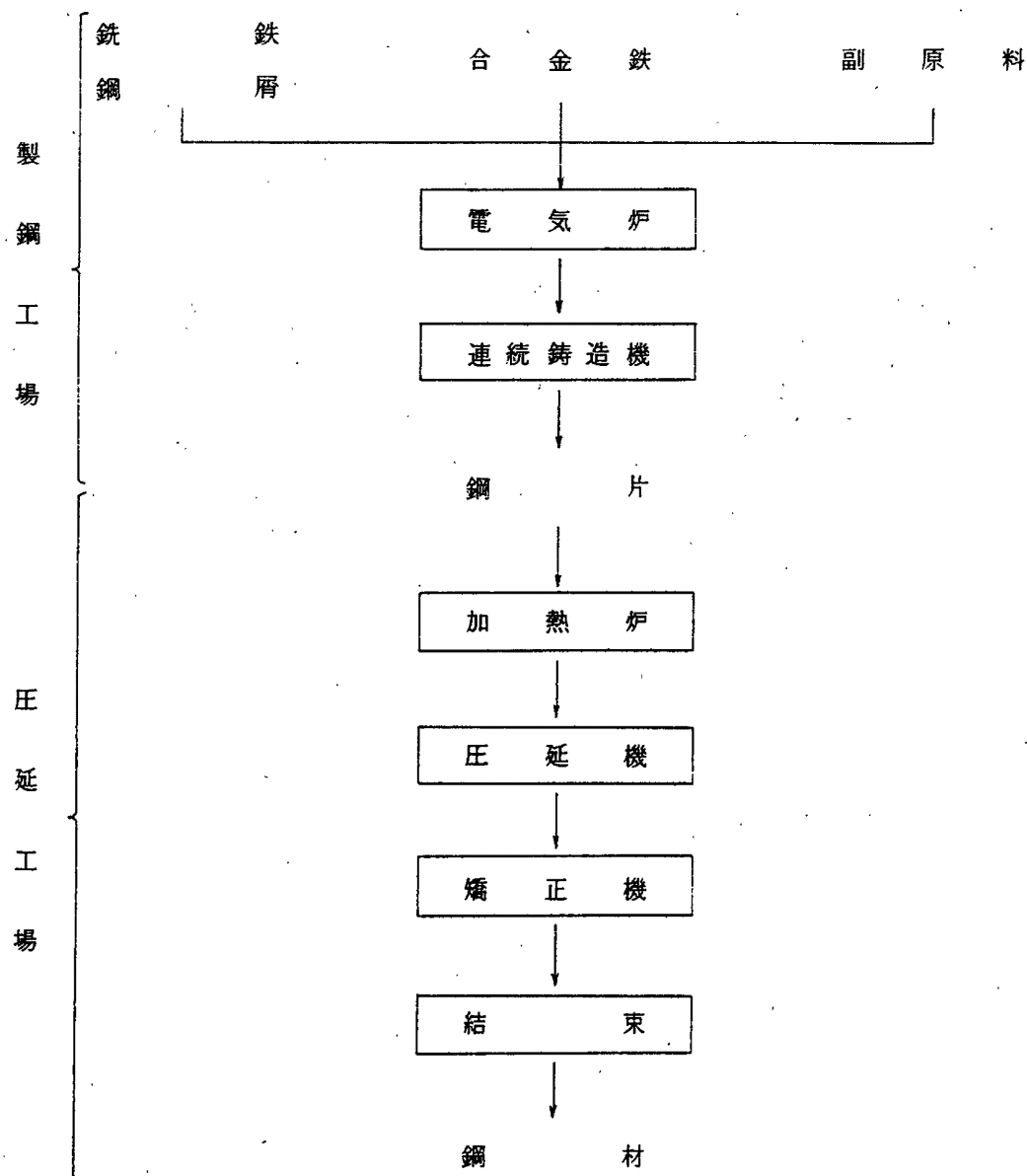
上記の圧延製品及び加工製品を使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行っている。

- (ホ) 第 58 期（昭和 57 年 4 月 1 日～昭和 58 年 3 月 31 日）の各製品の販売高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	そ の 他	計
比 率	84.0	12.6	3.4	100.0 %

東伸鋼

(2) 製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鉄鋼業界は、内外需要の著しい減退から、57年度の粗鋼生産は11年振りに1億トンを大きく割り込む状態でなお好転の兆しをみせず、なかでも電炉業界では、期後半から製品市況は一段と低迷の度を加え業績の悪化は著しく、極めて深刻な情勢を迎えた。

このような状況のなかで、当社も比較的好採算品種に重点をおいて販売、及び積極的な輸出を行った結果、当期の売上高は1,132億円で前期比1.0%の増となった。

一方、生産面では、生産品種の調整を行い操業度の維持に努め、粗鋼生産は154万トンで前期比3.8%の増、鋼材生産も150万トンで2.4%の増となった。

2. 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 5 7 年 3 月 末 現 在		昭和 5 8 年 3 月 末 現 在	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼 片	製 鋼 工 場	7 8 t × 2	6 7,9 0 0	5 2,0 0 0	6 7,9 0 0	5 2,0 0 0
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	3 2,5 0 0	2 1,7 0 0	3 2,5 0 0	2 1,7 0 0
		第 二 圧 延 工 場	1 連	1 9,0 0 0	1 2,7 0 0	1 9,0 0 0	1 2,7 0 0
		第 三 圧 延 工 場	1 連	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0
	加 工 製 品	加 工 製 品 工 場	1 式	8,4 0 0	7,0 0 0	8,4 0 0	7,0 0 0
姫路製鋼所	鋼 片	製 鋼 工 場	50 t × 2 150 t × 1	1 2 6,0 0 0	9 6,6 0 0	1 2 6,0 0 0	9 6,6 0 0
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	4 6,0 0 0	3 0 7 0 0	4 6,0 0 0	3 0 7 0 0
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0
		小 形 形 鋼 工 場	1 連	2 2,5 0 0	1 5,0 0 0	2 2,5 0 0	1 5,0 0 0
		小 形 棒 鋼 工 場	1 連	6 7,5 0 0	4 5,0 0 0	6 7,5 0 0	4 5,0 0 0

(注) 生産能力算定方式

	月 間 設 備 能 力	月 間 稼 働 能 力
製 鋼 設 備 (鋼片)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×23日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左 × $\frac{25日}{30日}$

東伸鋼

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t)

期 別	品 種 別		生産能力 (A)	生 産 実 績		稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$) %
				数 量 (B)	月 平 均	
昭 和 56 年 度 (56/4 ~ 57/3)	半製品	鋼 片	1,783,200	1,485,496	123,791	83.3
	製品	鋼 材	2,156,400	1,463,659	121,971	67.9
		加 工 製 品	84,000	64,978	5,415	77.4
		計	2,240,400	1,528,637	127,386	68.2
昭 和 57 年 度 (57/4 ~ 58/3)	半製品	鋼 片	1,783,200	1,541,862	128,489	86.5
	製品	鋼 材	2,156,400	1,498,550	124,879	69.5
		加 工 製 品	84,000	66,742	5,562	79.5
		計	2,240,400	1,565,292	130,441	69.9

(2) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

期 別 品 名	56/3 月末	昭和56年度 (56/4 ~ 57/3)			昭和57年度 (57/4 ~ 58/3)		
		入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量	入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量
鉄 屑	95,791	152,936	150,928	115,868	155,434	159,868	71,532
鉄 鉄	20,564	159,593	157,859	22,298	143,716	140,844	25,170

(注) 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t 当り円)

品名	56/4~6	56/7~9	56/10~12	57/1~3	57/4~6	57/7~9	57/10~12	58/1~3
鉄屑(国内特級)	26,016	24,759	24,486	25,896	26,107	24,742	25,074	25,002
鉄 鉄	29,530	27,479	28,190	25,999	28,337	28,046	30,485	28,482

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位：t，百万円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 56 年度 (56/4～57/3)	鋼 材	(536,321) 1,456,337	(31,603) 92,012	(66,407) 125,664	(3,530) 7,526
	鋼 片	64,868	3,153	0	0
	加 工 製 品	69,272	14,762	6,527	1,210
	計	(536,321) 1,590,477	(31,603) 109,928	(66,407) 132,191	(3,530) 8,737
昭和 57 年度 (57/4～58/3)	鋼 材	(628,292) 1,565,559	(39,118) 98,342	(52,575) 177,311	(2,817) 10,714
	鋼 片	71,971	3,793	0	0
	加 工 製 品	69,465	14,399	6,728	1,304
	計	(628,292) 1,706,995	(39,118) 116,535	(52,575) 184,039	(2,817) 12,019

(注) () 内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和56年度28.7%、昭和57年度33.6%である。

(2) 生産計画

(単位：t)

部 門 別	品 名	期 別		計
		58/4～58/6	58/7～58/9	
製 鋼	鋼 片	365,700	340,000	705,700
圧 延	鋼 材	357,310	314,000	671,310

東伸鋼

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t, 百万円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和 56 年度 (56/4～57/3)	鋼 材	(535,321) 1,482,305	(32,409) 94,438	(44,610) 123,525	(2,700) 7,869
	鋼 片	64,868	3,153	5,406	262
	加 工 製 品	68,092	14,537	5,674	1,211
	計	(535,321) 1,615,265	(32,409) 112,128	(44,610) 134,605	(2,700) 9,344
昭和 57 年度 (57/4～58/3)	鋼 材	(642,124) 1,513,912	(39,831) 95,154	(53,510) 126,159	(3,319) 7,929
	鋼 片	71,971	3,793	5,998	316
	加 工 製 品	69,264	14,304	5,772	1,192
	計	(642,124) 1,655,147	(39,831) 113,253	(53,510) 137,929	(3,319) 9,437

- (注) 1. () 内は内数で輸出高である。
2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和 56 年度 28.9 %、昭和 57 年度 35.2 %である。
3. 当社の主要輸出先は、中近東、東南アジア、インド等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t 当り円)

品名 \ 月別	56/4～6	56/7～9	56/10～12	57/1～3	57/4～6	57/7～9	57/10～12	58/1～3
山 形 鋼	65,685	65,611	61,872	60,975	62,041	61,557	60,167	58,446
溝 形 鋼	67,114	66,734	64,704	63,760	63,095	62,150	58,987	55,344
小 形 棒 鋼	60,358	62,232	56,489	57,687	60,779	61,246	59,747	57,792
加 工 製 品 (平均単価)	199,836	205,326	216,043	230,113	199,033	196,589	213,249	216,116

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従 業 員 数
本 社	百万円 0	(百万円 168) 44	百万円 0	百万円 0	百万円 17	百万円 61	(本社業務及び営業)	158人
東京製鋼所	(210,658) 597	(91,744) 2,085	572	3,132	64	6,450	鋼片・鋼材・加工製品	749
姫路製鋼所	(407,629) 1,825	(171,297) 4,376	1,077	15,945	107	23,332	鋼 片 ・ 鋼 材	1,114
大阪営業所		(320) 59			1	61	(営 業)	24
名古屋営業所		0			0	0	(")	9
福岡営業所		0			0	0	(")	9
札幌営業所		0			0	0	(")	4
仙台営業所		0			0	0	(")	6
広島営業所		0			0	0	(")	5
富山営業所	(2,421) 22	(947) 6		1	0	29	(")	5
合 計	(620,708) 2,445	(264,476) 6,573	1,649	19,079	196	29,944		2,083

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
 2. () 内は面積で平方メートルを示す。
 3. その他の内訳は車両運搬具15百万円、工具器具及び備品180百万円である。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エール式70t電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機(4ストランド) 三菱ローヘッド型連続鋳造機(4ストランド)	2 基 1 基 1 基	稼 動
	圧延設備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(50t/H) 圧延機(3重式、2重式7基)	1 基 1 基	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30t/H) 圧延機(3重式、2重式8基)	1 基 1 基	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60t/H) 圧延機(3重式、2重式11基)	1 基 1 基	"
姫路製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エール式50t電気炉 塩基性エール式150t電気炉 コンキヤスト S型連続鋳造機(4ストランド) コンキヤスト S型連続鋳造機(8ストランド) 三菱彎曲2点矯正型連続鋳造機(4ストランド)	2 基 1 基 1 基 1 基 1 基	"
	圧延設備	大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉(75t/H) 圧延機(3重式、2重式5基)	1 基 1 基	"
		中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(65t/H) 圧延機(2重連続式16基)	2 基 1 基	"
		小形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(45t/H) 圧延機(2重連続式15基)	1 基 1 基	"
		小形棒鋼工場	5帯連続式加熱炉(120t/H) 圧延機(2重連続式16基)	1 基 1 基	"

* 東伸鋼 *

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工 事 名 称	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	工 事 期 間		設備計画の内容
				着 工	完成予定	
姫路製鋼所 連続鑄造設備更新工事	百万円 4,090	百万円 1,463	百万円 2,627	56年10月	57年12月	老朽化による更新及び 生産サイズの拡大
東京製鋼所 第一圧延工場更新工事	4,160	478	3,682	57年7月	58年8月	老朽化による更新及び 生産サイズの拡大
計	8,250	1,941	6,309			

(注) 1. 昭和58年4月以降の所要資金のうち4,000百万円は借入金により、残金は自己資金により充当する
予定である。

2. 上記設備の完成によって生産能力は現在に比べ若干増加する見込みである。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成した。

なお、第57期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期は改正後の財務諸表等規則に基づき作成した。

また、第58期から、百万円未満の金額を切り捨てて表示することとしたので、第57期についても比較のため百万円未満の金額を切り捨てて表示した。

2. 監査法人の監査証明について

第58期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和58年6月28日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 二 木 正 人 

関与社員 公認会計士 佐 藤 卓 男 

主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル
所 在 地 電話 東京 03(504)1961 (代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 昭和 57 年 3 月 31 日		期 別 科 目	第 58 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	14,648		1. 現 金 及 び 預 金	14,953	
2. 受 取 手 形※1	5,819		2. 受 取 手 形※1	5,441	
3. 関係会社受取手形※2	623		3. 関係会社受取手形※1	1,427	
4. 売 掛 金	5,543		4. 売 掛 金	3,853	
5. 関係会社売掛金	892		5. 関係会社売掛金	1,111	
6. 有 価 証 券	287		6. 有 価 証 券	1,182	
7. 製 品	7,688		7. 自 己 株 式	-	
8. 半 製 品	3,336		8. 製 品	8,169	
9. 仕 掛 品	233		9. 半 製 品	3,761	
10. 原 材 料	4,258		10. 仕 掛 品	199	
11. 貯 蔵 品	2,048		11. 原 材 料	3,097	
12. 前 払 費 用	517		12. 貯 蔵 品	2,427	
13. 未 収 入 金	395		13. 前 払 費 用	592	
14. その他の流動資産	9		14. 未 収 入 金	475	
15. 貸 倒 引 当 金	△ 20.0		15. その他の流動資産	7	
流動資産合計	46,102	54.9	16. 貸 倒 引 当 金	△ 160	
			流動資産合計	46,541	53.0
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産 ※2		
1. 建 物※3	11,000		1. 建 物	12,223	
減価償却引当金	△ 5,340	5.659	減価償却累計額	△ 5,650	6.573
2. 構 築 物※4	3,946		2. 構 築 物	4,109	
減価償却引当金	△ 2,344	1.602	減価償却累計額	△ 2,459	1.649
3. 機 械 及 び 装 置※5	36,672		3. 機 械 及 び 装 置	39,833	
減価償却引当金	△ 19,190	17.481	減価償却累計額	△ 20,754	19.079
4. 車 両 運 搬 具	61		4. 車 両 運 搬 具	64	
減価償却引当金	△ 47	14	減価償却累計額	△ 48	15
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	899		5. 工 具 器 具 及 び 備 品	904	
減価償却引当金	△ 724	174	減価償却累計額	△ 724	180
6. 土 地※6		2,327	6. 土 地		2,445
7. 建 設 仮 勘 定		95	7. 建 設 仮 勘 定		610
有形固定資産計	27,355	32.5	有形固定資産計	30,554	34.8
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 電気供給施設利用権	68		1. 電気供給施設利用権	58	
2. その他の無形固定資産	7		2. その他の無形固定資産	7	
無形固定資産計	76	0.1	無形固定資産計	66	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※7	4,691		1. 投資有価証券※3	4,653	
2. 関係会社株式※8	445		2. 関係会社株式※3.4	1,629	
3. 出 資 金	47		3. 出 資 金	47	
4. 長 期 貸 付 金	175		4. 長 期 貸 付 金	106	
5. 従業員長期貸付金	1,384		5. 従業員長期貸付金	1,479	
6. 関係会社長期貸付金※9	2,997		6. 関係会社長期貸付金※4	1,632	
7. 長期前払費用	324		7. 長期前払費用	302	
8. その他の投資	478		8. その他の投資※4	833	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 30		9. 貸 倒 引 当 金	△ 30	
投資その他の資産計	10,515	12.5	投資その他の資産計	10,654	12.1
固定資産合計	37,947	45.1	固定資産合計	41,275	47.0
資 産 合 計	84,050	100.0	資 産 合 計	87,816	100.0

東伸鋼

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 57 期 昭和57年3月31日		期 別 科 目	第 58 期 昭和58年3月31日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
負 債 の 部			負 債 の 部		
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	14,506		1. 支 払 手 形	15,547	
2. 関係会社支払手形	6,024		2. 関係会社支払手形	4,858	
3. 買 掛 金※10	6,754		3. 買 掛 金※4	6,966	
4. 関係会社買掛金	2,443		4. 関係会社買掛金	1,797	
5. 短期借入金※11	16,010		5. 短期借入金※4	19,015	
6. 1年以内返済長期借入金(一部担保付)※12	5,490		6. 一年以内返済長期借入金	4,666	
7. 未 払 金	181		7. 未 払 金	1,269	
8. 未 払 費 用	1,910		8. 未 払 費 用	2,399	
9. 前 受 金	2,131		9. 前 受 金	2,783	
10. 預 り 金	59		10. 預 り 金	65	
11. 事業税引当金	126		11. 事業税引当金	145	
12. 法人税等引当金	19		12. 設備関係支払手形	976	
13. 設備関係支払手形	277		13. 従業員預り金	1,230	
14. 従業員預り金(一部担保付)	1,244		流動負債合計	61,722	70.3
流動負債合計	57,181	68.0			
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 長期借入金(一部担保付)	12,297		1. 長期借入金	13,000	
2. 退職給与引当金※13	2,519		2. 長期未払金	1,498	
3. 長期未払金(一部担保付)	431		3. 退職給与引当金※5	2,845	
固定負債合計	15,248	18.2	固定負債合計	17,344	19.7
III 特 定 引 当 金					
公害防止準備金	409	0.5			
負 債 合 計	72,839	86.7	負 債 合 計	79,067	90.0
資 本 の 部			資 本 の 部		
I 資 本 金 ※14	3,558	4.2	I 資 本 金 ※6	3,558	4.1
II 資 本 準 備 金	896	1.1	II 資 本 準 備 金	896	1.0
III 利 益 準 備 金	509	0.6	III 利 益 準 備 金	530	0.6
IV その他の剰余金			IV その他の剰余金		
1. 任意積立金			1. 任意積立金		
特別償却準備金	1,615		特別償却準備金	1,615	
別途積立金	3,600		別途積立金	3,600	
2. 当期末処分利益金			2. 当期末処理損失金		
その他の剰余金合計			その他の剰余金合計		
資本合計	11,210	13.3	資本合計	8,749	10.0
負債及び資本合計	84,050	100.0	負債及び資本合計	87,816	100.0

脚 注

第 57 期
昭和 57 年 3 月 31 日

※ 1. 2. このほか受取手形割引高 12,693 百万円がある。

※ 3. ~ 6. 工場の建物、構築物、機械及び装置、土地のうち、簿価 18,696 百万円は、長期借入金 17,282 百万円（うち一年以内返済分 5,294 百万円）及び長期借入金に対する保証額 505 百万円（うち一年以内返済分 196 百万円）に対して財団抵当に供している。

また、建物、土地のうち、簿価 619 百万円は、長期未払金 192 百万円（うち一年以内返済分 41 百万円）の担保に供している。

※ 7. 8. このうち 382 百万円は、従業員預り金 1,244 百万円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

また、関係会社株式 2 千円は、長期借入金 505 百万円（うち一年以内返済分 196 百万円）の担保に供している。

また、株式 4 百万円は、従業員住宅借入金の保証額 5 万円に対し担保に供している。

※ 9. 関係会社長期貸付金のうち、2,756 百万円は、外貨建てで 12,695 千米ドルであり、取得時の為替相場により換算した。

期末時の為替相場による円換算額は、3,117 百万円である。

※ 10. 11. 買掛金のうち、72 百万円は外貨建てで 293 千米ドルであり、期末時の為替相場により換算した。

また、短期借入金のうち、2,417 百万円は外貨建てで 10,500 千米ドルであり、予約レートにより換算した。

※ 13. 適格退職年金

当社は第 45 期より、従来の退職金制度のほか、勤続 24 年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和 56 年 4 月 30 日現在の年金資産の合計額は、220 百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は 15 年間である。

※ 14. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。

保証債務 下記会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

九州フェンス加工㈱	20 百万円
姫路鉄鋼リファイン㈱	707
P.T.ブディダルマ	190 (769 千米ドル)
ジャカルタ	
曹鉄メタル㈱	206

計 1,123

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで		比 率	期 別 科 目	第 58 期 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで		比 率
	金 額	金 額			金 額	金 額	
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 売 上 高	100.919			1. 売 上 高	100,238		
2. 関係会社売上高	11,209	112,128	100.0	2. 関係会社売上高	13,014	113,253	100.0
II 売 上 原 価 ※1				II 売 上 原 価 ※1			
1. 製品期首棚卸高	9,077			1. 製品期首棚卸高	7,688		
2. 当期製品製造原価	93,692			2. 当期製品製造原価	97,391		
3. 当期製品仕入高	1,417			3. 当期製品仕入高	2,484		
4. 半製品より振替高	2,745			4. 半製品より振替高	3,483		
合 計	106,932			合 計	111,047		
5. 製品棚卸差損益	△ 2			5. 製品棚卸差損益	△ 11		
6. 製品自社使用高	159			6. 製品自社使用高	204		
7. 製品期末棚卸高	7,688	99,086	88.4	7. 製品期末棚卸高	8,169	102,684	90.7
売上総利益		13,041	11.6	売上総利益		10,568	9.3
III 販売費及び一般管理費 ※1				III 販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	145			1. 役員報酬	158		
2. 給料手当	1,137			2. 給料手当	1,205		
3. 従業員賞与	583			3. 従業員賞与	617		
4. 退職給与引当金繰入額	55			4. 退職給与引当金繰入額	70		
5. 福利厚生費	165			5. 福利厚生費	173		
6. 租税課金	72			6. 租税課金	84		
7. 事業税引当金繰入額	18			7. 事業税引当金繰入額	22		
8. 減価償却費	84			8. 貸倒引当金繰入額	△ 40		
9. 修繕費	18			9. 減価償却費	86		
10. 消耗品費	119			10. 修繕費	35		
11. 燃料水道光熱費	48			11. 消耗品費	119		
12. 交際費	128			12. 燃料水道光熱費	54		
13. 旅費及び交通費	88			13. 交際費	121		
14. 販売運送費	5,805			14. 旅費及び交通費	90		
15. 販売奨励金	517			15. 販売運送費	5,448		
16. 倉庫料	212			16. 販売奨励金	523		
17. 通信費	80			17. 倉庫料	384		
18. 賃借料	301			18. 通信費	78		
19. 広告宣伝費	116			19. 賃借料	329		
20. 試験研究費	37			20. 広告宣伝費	123		
21. 雑費	284	10,023	8.9	21. 試験研究費	36		
営業利益		3,018	2.7	22. 雑費	297	10,019	8.8
IV 営業外収益				営業利益		549	0.5
1. 受取利息	982			IV 営業外収益			
2. 関係会社受取利息	121			1. 受取利息	899		
3. 受取配当金	60			2. 関係会社受取利息	113		
4. 為替差益	121			3. 受取配当金	59		
5. 雑収入	167	1,454	1.3	4. 為替差益	120		
V 営業外費用				5. 関係会社技術援助料 ※2	172		
1. 支払利息及び割引料	4,798			6. 雑収入	184	1,549	1.4
2. 雑損失	182	4,980	4.5	V 営業外費用			
経常損失		507	0.5	1. 支払利息及び割引料	4,532		
				2. 雑損失	224	4,756	4.2
				経常損失		2,658	2.3

(単位:百万円)

期 別 科 目		第 57 期 昭和 5 6 年 4 月 1 日 から 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 まで		比 率	期 別 科 目		第 58 期 昭和 5 7 年 4 月 1 日 から 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 まで		比 率
		金 額					金 額		
Ⅵ 特 別 利 益				%	Ⅵ 特 別 利 益				%
1. 固定資産(土地)売却益		63			1. 関係会社技術援助料		362		0.3
2. 退職給与引当金取崩額 ※2		684	748	0.7					
Ⅶ 特 別 損 失					Ⅶ 特 別 損 失				
1. 固定資産廃却損			358	0.3	1. 固定資産廃却損		340		0.3
税引前当期純損失			117	0.1	税引前当期純損失		2,636		2.3
Ⅷ 特 定 利 益					Ⅷ 特 定 利 益				
1. 公害防止準備金取崩額			158	0.1	1. 公害防止準備金取崩額		409		0.3
税引前当期利益			40	0	税引前当期損失		2,227		2.0
当 期 利 益			40	0	当 期 損 失		2,227		2.0
前期繰越利益金			991		前期繰越利益金		776		
当期未処分利益金			1,031		当期未処理損失金		1,450		

脚注

第 57 期	
棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 後入先出法による原価法 ※1 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係会社よりの仕入高30,158百万円を含む。 ※2 当期(下半期)中に従業員の定年延長が確定したので、退職給与引当金の残高基準である現価法の現価率を見直した結果、超過する金額を取崩したものである。	

東伸鋼

製造原価明細書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 57 期 昭和 5 6 年 4 月 1 日から 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日まで		第 58 期 昭和 5 7 年 4 月 1 日から 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日まで	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費		66,898		69,571
II 労 務 費		8,512		8,863
III 経 費 ※ 1		21,682		23,286
当期総製造費用		97,092		101,721
VI 控 除				
1. 雑 収 入	256		287	
2. 副 産 物 控 除	232		153	
3. 他 勘 定 振 替 高 ※ 2	2,899	3,388	3,922	4,364
期首仕掛品棚卸高		220		233
期末仕掛品棚卸高		233		199
当期製品製造原価		93,692		97,391

(注) 原価計算の方法 製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門(製造部門、補助部門)に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。

生産品種別原価は組別総合原価計算方式である。

※1 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 57 期	第 58 期
電 力 料	10,756 百万円	11,103 百万円
減 価 償 却 費	2,540	2,576
外 注 加 工 費	3,152	3,901

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	第 57 期	第 58 期
半製品の売上原価への振替高	2,745 百万円	3,483 百万円
半製品の自社循環材増減額	138	425
そ の 他	14	13
計	2,899	3,922

(3) 利益金処分計算書

(3) 損失金処理計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 57 期 昭和 57 年 6 月 28 日		期 別 科 目	第 58 期 昭和 58 年 6 月 28 日	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益金		1,031	I 当期末処理損失金		1,450
II 利益金処分数額			II 損失金処理額		
1. 利 益 準 備 金	21		特別償却準備金繰入額		1,615
2. 配 当 金	213				
3. 役 員 賞 与 金	20	254			
III 次期繰越利益金		776	III 次期繰越利益金		164

重要な会計方針

項 目	期 別	第 57 期	第 58 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法			移動平均法に基づく原価法。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法			後入先出法に基づく原価法。
3. 固定資産の減価償却方法			有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。 ただし、姫路製鋼所の機械及び装置については定額法。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。 長期前払費用 法人税法の規定に基づいている。
4. 引当金の計上基準			貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の限度額を計上するほか、個々の債権の実情を勘案した引当額を計上している。 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため納付見込額を計上している。 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、納付見込額を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。
5. そ の 他			旧特定引当金の処理 商法改正にともない、前期末の負債の部に特定引当金として計上していた公害防止準備金は当期において全額取崩しを行った。なお、当該取崩額は利益処分方式による任意積立金計上をしないこととした。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 57 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	第 58 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日																								
	※ 1 このほか受取手形割引高 1 2,038 百万円がある。																								
	※ 2 このうち財団抵当に供している資産																								
	建 物 5,598 百万円																								
	構 築 物 1,519																								
	機 械 及 び 装 置 18,790																								
	土 地 891																								
	計 26,799																								
	同上に対する債務額																								
	長期借入金（うち一年以内 17,358 百万円 返済分 4,498 百万円）																								
	長期借入金に対する銀行保証 308 百万円（うち一年以内返 済分 167 百万円）																								
	このうち担保に供している資産																								
	建 物 262 百万円																								
	土 地 346																								
	計 609																								
	同上に対する債務額																								
	長期未払金（うち一年以内 150 百万円 返済分 36 百万円）																								
	※ 3 このうち 366 百万円は従業員預り金 1,230 百万 円に対し安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託 している。																								
	また、関係会社株式のうち 1,183 百万円は長期借 入金 308 百万円（うち一年以内の返済分 167 万 円）の担保に供している。																								
	※ 4 外貨建資産及び負債の内訳																								
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算日の為替相場 による円換算額</th></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>3,260 百万ルピア</td><td>百万円 1,183</td><td>百万円 —</td></tr><tr><td>関係会社 長期貸付金</td><td>6,474 千米ドル</td><td>1,391</td><td>1,548</td></tr><tr><td>その他の投資</td><td>1,482 千米ドル</td><td>394</td><td>354</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>2,883 千米ドル</td><td>695</td><td>695</td></tr><tr><td>短 期 借 入 金</td><td>16,000 千米ドル</td><td>3,745</td><td>3,745</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為替相場 による円換算額	関係会社株式	3,260 百万ルピア	百万円 1,183	百万円 —	関係会社 長期貸付金	6,474 千米ドル	1,391	1,548	その他の投資	1,482 千米ドル	394	354	買 掛 金	2,883 千米ドル	695	695	短 期 借 入 金	16,000 千米ドル	3,745	3,745
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為替相場 による円換算額																						
関係会社株式	3,260 百万ルピア	百万円 1,183	百万円 —																						
関係会社 長期貸付金	6,474 千米ドル	1,391	1,548																						
その他の投資	1,482 千米ドル	394	354																						
買 掛 金	2,883 千米ドル	695	695																						
短 期 借 入 金	16,000 千米ドル	3,745	3,745																						
	※ 5 適格退職年金																								
	当社は第 45 期より従来の退職金制度のほか、勤 続 27 年以上の定年退職者に対して適格退職年金 制度を採用している。昭和 57 年 4 月 30 日現在 の年金資産の合計額は 228 百万円である。																								
	※ 6 授 権 株 数 250,000 千株																								
	発行済株式数 71,160 千株																								
	保証債務 下記会社等の金融機関借入金について 保証を行っている。																								
	九州フェンス加工係 5 百万円																								
	姫路鉄鋼リファイン係 568																								
	P.T.アディダルマジャカルタ 246																								
	曹 鉄 メ タ ル 係 130																								
	計 950																								

(損益計算書関係)

第 57 期 昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで	第 58 期 昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで
	※1 このうち関係会社からの仕入高は 24,512 百万円である。 ※2 関係会社技術援助料は、営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記した。 なお、第 57 期の雑収入の中には 25 百万円が含まれている。

(1 株当り情報)

第 57 期	第 58 期
	1 株当り純資産額 122 円 96 銭 1 株当り当期損失 31 円 30 銭

東伸鋼

(4) 附 属 明 細 表

(i) 有価証券明細表

有価証券	公及社債・地方債・国債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		7.7分利付	特別道路債	500百万円	492百万円	492百万円		
		7.6分利付	東京都公債	500	493	493		
		7.6分利付	大阪市公債	200	197	197		
			計	1,200	1,182	1,182		
投資有価証券	株式	銘	柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		新鉄源開発	株	10,000円	21,428株	214百万円	214百万円	
		株協和銀行		50	1,014,000	148	148	
		株日本債券信用銀行		500	55,656	106	106	
		株富士銀行		50	337,500	92	92	
		日本鉄塔工業	株	50	507,500	80	80	
		株肥後銀行		50	399,591	70	70	
		日本ガルバノ	株	500	40,000	56	56	
		日本鑄造	株	50	1,008,000	52	52	
		東京シヤリング	株	50	367,000	37	37	
		那須電機鉄工	株	50	150,000	27	27	
		鋼管建材	株	500	46,250	20	20	
		株巴組鉄工所		50	137,812	20	20	
		安治川鉄工建設	株	50	100,000	20	20	
		朝日物産	株	500	40,000	20	20	
		株太陽神戸銀行		50	130,664	19	19	
		東海カーボン	株	50	157,106	15	15	
		住友重機械工業	株	50	50,000	12	12	
		東京窯業	株	50	411,854	12	12	
		芙蓉海運	株	50	192,125	12	12	
		三菱信託銀行	株	50	40,500	10	10	
		拓南製鉄	株	3,050	3,000	9	9	
		株日本興業銀行		50	48,600	9	9	
		桜田機械工業	株	50	33,000	8	8	
		安田信託銀行	株	50	40,500	8	8	
		株鉄鋼会館		10,000	846	8	8	
		株日立製作所		50	30,000	7	7	
		株吾孺製鋼所		50	125,000	7	7	
		株小松製作所他21件			562,092	73	59	
				計		6,050,024	1,181	1,167
有価証券	公及社債・地方債・国債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		兵庫	県公債	115百万円	115百万円	115百万円		
		計	115	115	115			
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘要	
		株日本債券信用銀行(利付債券)	1,839百万円		1,839百万円			
		株日本興業銀行(")	959		959			
		株日本長期信用銀行(")	569		569			
		計	3,369		3,369			

(注) 一部の株式については評価替している。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	11,000	1,361	137	12,223	5,650	6,573	
構築物	3,946	326	163	4,109	2,459	1,649	
機械及び装置	36,672	3,835	674	39,833	20,754	19,079	
車両運搬具	61	9	6	64	48	15	
工具器具及び備品	899	60	55	904	724	180	
土地	2,327	118	0	2,445		2,445	
建設仮勘定	95	6,226	5,711	610		610	
計	55,002	11,938	6,749	60,191	29,637	30,554	

(注) 当期増減の主なものは下記の通りである。

(単位：百万円)

増加の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
建物	東京 第一圧延工場建家更新	502	
"	姫路 連続鋳造設備建家新築	649	
構築物	東京 電気炉用特別高圧ケーブル更新	126	
"	姫路 連続鋳造設備	125	
機械及び装置	東京 液化天然ガス設備	137	
"	姫路 連続鋳造設備一基	2,745	
減少の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
機械及び装置	姫路 連続鋳造設備一基	111	廃 却

(イ) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略した。

東伸鋼

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得 金額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 金額	貸借対照 表計上額	
日本鋼管	円 50	2,149,666	株 147	百万円 147	株 0	百万円 0	株 0	百万円 0	2,149,666	株 147	百万円 147	関係会社 議決権なし
東伸フェンス工業	500	200,000	102	102	0	0	0	0	200,000	102	102	子会社
九州フェンス加工	500	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
東鋼興業	500	60,000	33	33	0	0	0	0	60,000	33	33	"
東伸加工	500	120,000	60	60	0	0	0	0	120,000	60	60	"
姫路東伸加工	500	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
東伸興業	500	32,000	16	16	0	0	0	0	32,000	16	16	"
東伸工事	500	15,000	7	7	0	0	0	0	15,000	7	7	"
日伸運輸	500	22,750	11	11	0	0	0	0	22,750	11	11	関連会社
姫路鉄鋼リファイン	500	12,000	40	6	0	0	0	0	12,000	40	6	"
有明興業	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
P.T.ブディダルマ ジャカルタ	ルピア 415,000	2,500	738	0	5,900	1,183	0	0	8,400	1,922	1,183	"
計		2,737,916	1,218	445	5,900	1,183	0	0	2,743,816	2,401	1,629	

- (注) 1. 日本鋼管との主なる関係は、当社の株式29,862,397株（発行済株式総数に対する割合41.97%）を所有し、役員22名中3名（うち2名は兼任）の派遣を受けており、鉄屑、鋼片及び鋼材を購入し、鋼片及び鋼材を販売している。
2. 東伸フェンス工業との主なる関係は、当社が株式200,000株（発行済株式総数に対する割合100%）を所有し、役員7名中3名（うち2名は兼任）を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。
3. P.T.ブディダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式8,400株（発行済株式総数に対する割合25%）を所有し、役員7名中1名を派遣しており、同社の操業に対する技術指導を行っている。

(三) 関係会社貸付金明細表

（単位：百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
（長期貸付金）					返済期限	担保
九州フェンス加工	68	0	0	68	62年1月	なし
姫路鉄鋼リファイン	173	0	0	173	64年9月	"
P.T.ブディダルマジャカルタ	2,756	0	1,364	1,391	62年9月	"
計	2,997	0	1,364	1,632		

(イ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	摘 要
㈱日本債券信用銀行	(1,663) 6,210	1,670	1,663	(1,729) 6,217	運転及び 設備資金	64.8までに 分割返済	工場財団担保
安田信託銀行㈱	(975) 3,076	980	975	(746) 3,081	"	64.9 "	"
三菱信託銀行㈱	(535) 1,715	540	535	(472) 1,720	"	" "	"
㈱日本興業銀行	(301) 1,302	300	301	(275) 1,301	"	64.8 "	"
㈱富士銀行	(738) 1,194	740	738	(371) 1,196	運転資金	64.12 "	"
㈱日本長期信用銀行	(244) 1,041	250	244	(215) 1,047	運転及び 設備資金	64.7 "	"
東洋信託銀行㈱	(145) 642	150	145	(142) 647	設備資金	64.9 "	"
日本輸出入銀行	(196) 505	0	196	(167) 308	運転資金	59.9 "	銀行保証 関係会社株式担保
㈱協和銀行	(212) 404	220	212	(159) 412	"	64.6 "	工場財団担保
三井信託銀行㈱	(80) 358	80	80	(74) 358	設備資金	64.9 "	"
第一生命保険(相)	(12) 350	20	12	(56) 358	"	65.3 "	"
㈱三井銀行	(178) 336	180	178	(131) 338	運転資金	64.9 "	"
安田生命保険(相)	(10) 230	20	10	(30) 240	設備資金	65.3 "	"
朝日生命保険(相)	(24) 164	30	24	(20) 170	"	" "	"
㈱太陽神戸銀行	(82) 148	90	82	(66) 156	運転資金	64.6 "	"
日本開発銀行	0	100	0	(0) 100	設備資金	68.2 "	"
㈱東京銀行	(10) 25	0	10	(8) 15	運転資金	59.9 "	"
公害防止事業団	(83) 83	0	83	0	設備資金		
合 計	(5,490) 17,787	5,370	5,490	(4,666) 17,667			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、一年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間に於ける一年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 3,044百万円 3年目 2,649百万円 4年目以降 7,306百万円

(ロ) 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	東伸製鋼株式会社 普通株式	株 71,160,000	百万円 3,558	東京証券取引所 大阪証券取引所	1株の券面額 50円 関係会社が所有する株式 日本鋼管株 29,862,397株
		計	71,160,000	3,558		
資 本 の 額			3,558百万円			

(ハ) 資本剰余金明細表

当期増減額がないので財務諸表規則第124条に基づき記載を省略した。

* 東伸鋼 *

(9) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	509	21	0	530	当期増加額は、前期決算の利益金処分によるものである。
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	1,615	0	0	1,615	
別 途 積 立 金	3,600	0	0	3,600	
計	5,724	21	0	5,745	

(10) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	12,223	382	5,650	6,573	46.2%	0	0
	構 築 物	4,109	176	2,459	1,649	59.9	0	0
	機 械 及 び 装 置	39,833	2,035	20,754	19,079	52.1	0	0
	車 両 運 搬 具	64	6	48	15	75.2	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	904	52	724	180	80.1	0	0
	小 計	57,135	2,652	29,637	27,498	51.9	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	149	9	90	58	60.8	0	0
	工業用水道施設利用権	0	0	0	0	90.8	0	0
	水 利 権	2	0	1	1	45.7	0	0
	小 計	152	10	92	60	60.6	0	0
長 期 前 払 費 用		376	21	73	302	19.5	0	0
合 計		57,664	2,684	29,802	27,861	51.7	0	0

(注) 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,576
販売費及び一般管理費	86
営 業 外 費 用	21
計	2,684

(11) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	230	0	0	40	190	
退 職 給 与 引 当 金	2,519	410	84	0	2,845	
事 業 税 引 当 金	126	145	126	0	145	
公 害 防 止 準 備 金	409	0	0	409	0	
法 人 税 等 引 当 金	19	0	6	13	0	

(注) 当期減少額の「その他」の欄の減少の理由は次の通りである。

貸 倒 引 当 金	法人税法の規定による洗替差額である。
公害防止準備金	商法改正による取崩額である。
法人税等引当金	当期支払後の残高の取崩額である。

* 東伸鋼 *

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和58年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

(A) 資産の部

1. 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
現金	9
当座・通知預金	8,288
普通預金	89
定期預金	6,566
合 計	14,953

(ii) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
三菱商事 株	1,485	湯浅商事 株	287
丸紅 株	1,389	三井物産 株	203
兼松江商 株	333	株 ト - メ ン	168
塚本商事機械 株	320	そ の 他	932
岡谷鋼機 株	320	合 計	5,441

(2) 期日別内訳

(単位: 百万円)

区 分	58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
受取手形	17	298	4,612	365	147	5,441
割引手形	4,390	4,600	381	0	0	9,372

(ii) 関係会社受取手形

(1) 相手先内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
日本鋼管 株	789
東伸フエンス工業 株	637
合 計	1,427

(2) 期日別内訳

(単位: 百万円)

区 分	58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
受取手形	0	42	1,234	141	7	1,427
割引手形	1,192	1,350	123	0	0	2,666

(ii) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸紅 株	1,200	岡谷鋼機 株	151
三菱商事 株	1,048	株 ト - メ ン	104
湯浅商事 株	356	兼松江商 株	102
塚本商事機械 株	236	そ の 他	486
三井物産 株	167	合 計	3,853

* 東伸鋼 *

(2) 滞留及び回収の状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 日 数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 5,543	百万円 100,238	百万円 101,928	百万円 3,853	% 96.4	日 16.9

(4) 関係会社売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
日 本 鋼 管 株	732
東 伸 フ ェ ン ス 工 業 株	378
合 計	1,111

(2) 滞留及び回収の状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 日 数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 892	百万円 13,014	百万円 12,795	百万円 1,111	% 92.0	日 27.7

(5) 棚 卸 資 産

(単位：百万円)

科 目	区 分	金 額
製 品	鋼 材	7,625
	加 工 製 品	544
	計	8,169
半 製 品	圧 延 用 鋼 片	3,753
	そ の 他	8
	計	3,761
仕 掛 品	鋼 材	199
原 材 料	鉄 鉄 ・ 鉄 屑	3,055
	合 金 鉄 他	42
	計	3,097
貯 蔵 品	圧 延 用 ロ - ル	1,758
	重 油 他	669
	計	2,427
	合 計	17,655

2. 固 定 資 産

(1) 従業員長期貸付金

従業員に対する住宅融資金 1,479百万円である。

東伸鋼

⑧ 負債の部

1. 流動負債

(i) 支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
丸紅株式会社	1,809	マキウラ鋼業株式会社	600
三菱商事株式会社	1,465	協栄金属株式会社	518
共栄株式会社	742	太源株式会社	454
㈱ トーメン	706	三井物産株式会社	402
㈱ ヤマナカ	703	その他	7,458
㈱ 富士商会	687	合 計	15,547

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	58年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	4,875	4,238	4,055	2,377	15,547

(ii) 関係会社支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
日本鋼管株式会社	4,293
東鋼興業株式会社	354
日伸運輸株式会社	204
東伸フェンス工業株式会社	5
合 計	4,858

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	58年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	1,024	1,529	1,699	604	4,858

(iii) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
丸紅株式会社	829	朝日物産株式会社	183
三菱商事株式会社	701	高愛株式会社	162
関西電力株式会社	618	ヤマナカ株式会社	131
芙蓉海運株式会社	429	共栄株式会社	122
東京電力株式会社	349	その他	3,174
太源株式会社	262	合 計	6,966

東伸鋼

(二) 関係会社買掛金

(単位:百万円)

相手先	金額	相手先	金額
日本鋼管(株)	742	東伸興業(株)	70
東伸加工(株)	338	九州フェンス加工(株)	72
東鋼興業(株)	225		
日伸運輸(株)	240		
姫路東伸加工(株)	106	合 計	1,797

(三) 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	使 途	返済期日	担 保
株 富 士 銀 行	4,588	運 転 資 金	59年3月	な し
株 日 本 債 券 信 用 銀 行	1,871	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 (株)	1,425	"	"	"
農 林 中 央 金 庫	1,306	"	"	"
株 協 和 銀 行	1,232	"	"	"
株 太 陽 神 戸 銀 行	1,206	"	"	"
株 三 井 銀 行	1,153	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 (株)	1,013	"	"	"
株 肥 後 銀 行	733	"	"	"
株 横 浜 銀 行	637	"	58年8月	"
株 山 梨 中 央 銀 行	600	"	"	"
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	485	"	59年3月	"
株 日 本 興 業 銀 行	482	"	"	"
株 東 京 銀 行	479	"	"	"
株 中 国 銀 行	400	"	59年1月	"
株 群 馬 銀 行	300	"	59年2月	"
株 東 京 都 民 銀 行	300	"	58年8月	"
株 荘 内 銀 行	250	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 (株)	200	"	"	"
株 広 島 銀 行	180	"	58年7月	"
三 井 信 託 銀 行 (株)	100	"	58年6月	"
株 埼 玉 銀 行	70	"	58年8月	"
1年以内返済予定の長期借入金	4,666	-	-	-
合 計	23,681			

(四) 未 払 金

(単位:百万円)

内 容	金 額
設 備 未 払 金	1,245
そ の 他	24
合 計	1,269

東伸鋼

(f) 未払費用

(単位:百万円)

内 容	金 額
従業員賞与	1,250
従業員給料	268
その他	880
合 計	2,399

(g) 前受金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 俵	1,015	大 倉 商 事 俵	114
日 商 岩 井 俵	744	豊 田 通 商 俵	102
三 菱 商 事 俵	421	そ の 他	224
ニ チ メ ン 俵	160	合 計	2,783

(h) 設備関係支払手形

期日別内訳

(単位:百万円)

期 日	58年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	361	233	133	248	976

(i) 従業員預り金

従業員の社内預金で1,230百万円である。

2 固 定 資 産

長期未払金

(単位:百万円)

内 容	金 額
設備長期未払金	1,236
その他	262
合 計	1,498

* 東伸鋼 *

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘要		四半期別 57年1・四半期 (4月～6月)	57年2・四半期 (7月～9月)	57年3・四半期 (10月～12月)	57年4・四半期 (1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高		14,648	13,696	14,581	14,450	14,648
収入の部	営 業 収 入	30,890	30,716	28,975	25,659	116,240
	営 業 外 収 入	614	931	917	564	3,026
	借 入 金	2,086	5,170	1,100	9,029	17,385
	収 入 合 計	33,590	36,817	30,992	35,252	136,651
支出の部	原 材 料 費	10,778	12,618	10,112	10,654	44,162
	人 件 費	2,111	3,444	3,148	2,158	10,861
	経 費	6,248	6,461	6,070	6,461	25,240
	電 力 料	2,813	2,880	2,801	2,724	11,218
	設 備 費	266	625	954	1,443	3,288
	借 入 金 返 済	4,839	3,265	3,111	3,313	14,528
	支 払 利 息	1,177	1,236	1,122	1,082	4,617
	配 当 金	1	213	0	0	214
	公 租 公 課	226	263	133	107	729
	そ の 他	6,083	4,927	3,672	6,807	21,489
	支 出 合 計	34,542	35,932	31,123	34,749	136,346
翌 月 繰 越 高		13,696	14,581	14,450	14,953	14,953

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘要		四半期別 58年1・四半期 (4月～6月)	58年2・四半期 (7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高		14,953	14,510	14,953
収入の部	営 業 収 入	24,863	27,000	51,863
	営 業 外 収 入	829	500	1,329
	借 入 金	3,400	2,000	5,400
	収 入 合 計	29,092	29,500	58,592
支出の部	原 材 料 費	9,878	10,000	19,878
	人 件 費	2,166	3,000	5,166
	経 費	7,909	5,839	13,748
	電 力 料	2,722	2,800	5,522
	設 備 費	1,404	1,256	2,660
	借 入 金 返 済	1,302	1,451	2,753
	支 払 利 息	1,025	1,000	2,025
	配 当 金	0	0	0
	公 租 公 課	289	200	489
	そ の 他	2,840	3,564	6,404
	支 出 合 計	29,535	29,110	58,645
翌 月 繰 越 高		14,510	14,900	14,900

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	東伸フェンス工業株式会社	住 所	東京都港区虎ノ門三丁目 2 3 番 6 号
資本金	100,000千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負 子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員 2 名が役員を兼任している。	
	資 金 援 助	該 当 な し	
	営 業 上 の 取 引	当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	該 当 な し	
	そ の 他	特記事項なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
九州フェンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳 3 5 2 6 - 5
東 鋼 興 業 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 3 4 番 1 号
東 伸 加 工 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 3 4 番 1 号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治 8 1 0 - 1
東 伸 興 業 株 式 会 社	兵庫県姫路市飾磨区細江 1 2 8 0 番地
東 伸 工 事 株 式 会 社	神奈川県横浜市瀬谷区橋戸一丁目 1 7 番地の 1 3

(注) 各子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日	基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき200円
単 位 株 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位の株式の売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(付記) 中間配当を行う場合の株主名簿の閉鎖については、あらかじめその旨公告する。